

平成 30 年度第 1 回消費者庁行政事業レビュー有識者会合議事要旨

1. 日 時：平成 30 年 7 月 9 日（月） 13：30～17：10
2. 場 所：中央合同庁舎第 4 号館 4 階共用 419 会議室
3. 有識者：石堂 正信 公益財団法人交通協力会常務理事
田口 義明 名古屋経済大学特別教授・消費者問題研究所長
竹内 啓博 公認会計士・税理士（竹内事務所）
4. 概 要：事業所管課より対象事業毎に事業概要、アウトカム、点検・改善結果等について説明後、質疑応答。有識者からの主な指摘は以下のとおり。

<指摘内容>

0016 消費者の安全確保のための施策の推進

- ・”定量的”アウトカムの”量”の概念を事故件数に限定せず、他の量的要素の設定をすべきと思う。現在の代替指標は余り有効でないように思われる。
- ・代替的なアウトカム指標として、全国紙 5 紙で取り上げられた件数を設定しているが、テレビ番組やウェブ情報のアクセス件数なども含め、より幅広く捉えるよう工夫すべきではないか。
- ・消費者安全調査委員会による新規調査件数が近年いずれも 2 件というのは、同委員会への期待の高さを踏まえると少なすぎるのではないか。
- ・SNS など情報発信の媒体が多様化していることを踏まえると、アウトプット代替指標の全国紙 5 紙は施策の周知度合いを測る指標としてはズレが生じるかもしれない。インターネット上で配信されるニュースに取り上げられるなど若年層を意識した尺度を取り込むべき。

0019 子供の事故防止に関する取組の推進

- ・”定量的”アウトカムの”量”の概念を事故件数に限定せず、他の量的要素の設定をすべきと思う。現在の代替指標はあまり有効でないように思われる。
- ・代替的なアウトカム指標については、ウェブ情報のアクセス件数なども含め、より幅広く捉えるべきではないか。
- ・アウトプット指標のひとつとして、消費者意識調査の件数を掲げているが、必ずしも適切とは思われない。
- ・アウトプット代替指標の主要メディアについて、上記（0016 消費者の安全確保のための施策の推進）と同様にインターネット上で配信されるニュースに取り上げられる件数などの尺度を取り込むべき。

0015 多様な消費者の特性等を踏まえた政策立案のための調査研究

- ・まち・ひと・しごと創生本部との関係がある中で、消費者の特性という視点からは生協組合員、障がい者が選択された根拠が不明確と思われる。
- ・実施事業は「先進的・理論的な調査」であることがポイントであるならば、その代

替的な成果指標としては、ウェブ情報のアクセス数だけでなく、その調査研究成果が他地域に波及したり諸政策に活用されるなどの動向を捉えることも工夫・検討すべきではないか。

- ・アウトプット代替指標として、アクセス数は適切ではない、政策の企画立案・推進にどのように役立ったのかに関わる指標を設けるべき。

0021 消費者表示の対策に必要な経費

- ・発生防止に重点を置くべき事業であり、現在のアウトプットについては、不当な事象への対応件数ではなく、発生防止のための行動をアウトプットに掲げるべきではないか。
- ・景表法の執行状況については、法的措置の件数だけでなく、それに至らない指示の件数も含めて記載し、レビューすべきではないか。
- ・インターネットにおける健康食品の広告への改善要請については、件数も含めて表示し、事業者による改善にどの程度つながっているかをみるべき。
- ・実態調査等に係る経費における国立医薬品食品衛生研究所への委託については、1者応札が継続しているため、改善策を検討されたい。

【配布資料】

- ・議事次第
- ・タイムテーブル
- ・委員一覧
- ・対象事業レビューシート

以上